

り とら 議会だより

あなたと議会を結ぶ

No. 195

2020年8月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/gikai@city.ritto.lg.jp



<金勝小学校外国語授業>

臨時会	2
正・副議長決まる	
委員会報告	4
各常任委員会が議案を審査	
個人質問	6
議員がそれぞれのテーマについて聞きました	



令和2年5月臨時会は、市長から提案された11議案(予算5件、条例6件)と議員提案、6月定例会は、市長から提案された28議案(人事16件、条例7件、予算3件、その他2件)について審議しました。



【臨時会】

5月29日に開催された第3回栗東市議会臨時会で、議長・副議長を決定しました。また、各委員会の委員を決定しました。

就任あいさつ

市民の皆様には、平素より市議会に對しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

このたび、令和2年5月29日の臨時会におきまして、議長並びに副議長の重責を担わせていただくこととなりました。改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。市議会といたしましては、近年の異常気象や世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス



副議長
三木 敏嗣



議長
田中 英樹

イルス感染症を教訓に、議会の策定に取り組み、災害及び緊急時における情報伝達の即時化を図ります。今後ともこれまで通り市民の代表として皆様の声を真摯に受け止め、議会の果たすべき二元代表制の役割を十分に認識し、その負託に応えるべく、議会改革を更に推し進め、全議員が一丸となり、努力をしてまいります。

市民の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

常任委員会等委員構成

総務常任委員会	環境建設常任委員会	文教福祉常任委員会	予算常任委員会		決算特別委員会
委員長 野々村照美 副委員長 林 好男 委員 片岡 勝哉 武村 賞 梶原 美保 伊吹 裕	委員長 中村 昌司 副委員長 中野 光一 委員 藤田 啓仁 青木 千尋 里内 英幸	委員長 上田 忠博 副委員長 上石田昌子 委員 田村 隆光 三木 敏嗣 川嶋 恵 西田 聡	委員長 林 好男 副委員長 西田 聡 委員 田村 隆光 藤田 啓仁 中村 昌司 上田 忠博 片岡 勝哉 武村 賞 野々村照美	委員 三木 敏嗣 中野 光一 上石田昌子 青木 千尋 里内 英幸 川嶋 恵 梶原 美保 伊吹 裕	委員長 中村 昌司 副委員長 野々村照美 委員 田村 隆光 林 好男 上田 忠博 片岡 勝哉 武村 賞 三木 敏嗣 中野 光一 上石田昌子 青木 千尋 里内 英幸 川嶋 恵 梶原 美保 西田 聡 伊吹 裕
議会運営委員会	議会改革特別委員会		国道バイパス等整備促進特別委員会	議会広報編集特別委員会	
委員長 片岡 勝哉 副委員長 野々村照美 委員 林 好男 上田 忠博 中野 光一 青木 千尋 里内 英幸	委員長 中野 光一 副委員長 上石田昌子 委員 田村 隆光 林 好男 藤田 啓仁 中村 昌司 上田 忠博 片岡 勝哉 武村 賞	委員 野々村照美 三木 敏嗣 青木 千尋 里内 英幸 川嶋 恵 梶原 美保 西田 聡 伊吹 裕	委員長 片岡 勝哉 副委員長 里内 英幸 委員 田村 隆光 中村 昌司 野々村照美 青木 千尋 梶原 美保	委員長 上石田昌子 副委員長 梶原 美保 委員 林 好男 中野 光一 青木 千尋 川嶋 恵	

5月臨時会

条例

一部改正

税条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、新型コロナウイルス感染症対策のため、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、徴収猶予等の規定の改正を行うものです。

(可決・全)

国民健康保険税条例

新型コロナウイルス感染症の影響により一定額以上の収入の減少が見込まれる者は、国民健康保険税の減免を遡って行うことができます。よう改正を行うものです。

(可決・全)

後期高齢者医療に関する条例

後期高齢者医療制度において新型コロナウイルスに感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給できるように改正を行うものです。

(可決・全)

国民健康保険条例

国民健康保険制度において新型コロナウイルスに感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給できるように改正を行うものです。

(可決・全)

介護保険条例

新型コロナウイルス感染症の影響により一定額以上の収入の減少が見込まれる者等は、介護保険料の減免を行うことができるよう改正を行うものです。

(可決・全)

市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

新型コロナウイルスの感染防止や経済支援の様々な対策には多額の支出が必要であり、市民や事業者も厳しい経済状況にあることから湖南4市の市長で協議した結果、市長の6月期末手当を全額返上することとなったことに伴い、所要の改正を行なうものです。

(可決・全)

議員提案

一部改正

議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症対策として令和2年6月から令和3年3月までの間、党派又は議員に交付すべき政務活動費の額を2分の1とするため所要の改正を行うものです。

6月定例会

人事

監査委員に、藤田啓仁氏

地方自治法の規定により、議員のうちから、藤田啓仁氏を選任することについて同意を求められました。

(同意・全)

固定資産評価員に、小山領一氏

人事異動に伴い、選任することについて、同意を求められました。

(同意・全)

農業委員会の委員に、林久氏

井上幹雄氏

林正和氏

中井栄夫氏

片岡郁雄氏

小林健治氏

杉田健一氏

駒井英祐氏

小山邦一氏

武村秀夫氏

中井あけみ氏

青木文男氏

中島豊勝氏

林悦子氏

任期満了に伴い、14名を任命することについて、それぞれ同意を求められました。

(同意・全)

専決

条例の一部改正

税条例

地方税法等の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

(承認・全)

国民健康保険税条例

国民健康保険法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

(承認・全)

消防団員等公務災害補償条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

(承認・全)

条例

一部改正

税条例

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

国民健康保険税条例

所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

市営住宅管理条例

市営住宅の入居者の連帯保証人が保証する連帯債務について当該債務保証を解除できるよう改正を行うものです。

(可決・全)

その他

市道 1 路線廃止、3 路線認定

寄附による道路延伸のため、栗東ニューハイツ11号線を一旦廃止し再度認定するものです。

また、開発による道路の寄附・帰属のため赤坂団地11号線、辻西出線をそれぞれ認定するものです。

(可決・全)



(5月臨時会) 令和2年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第1号)	74億5,633万5千円(増額)	325億6,933万5千円	民生費等の増額	可決・全
国民健康保険特別会計	207万9千円(増額)	57億6,917万3千円	保険給付費の増額	可決・全
農業集落排水事業会計(歳入)	14万4千円(減額) 14万4千円(増額)	4,657万4千円	使用料および手数料の減額等	可決・全

(5月臨時会) 令和2年度 水道・公共下水道事業会計補正予算(収入)

会計名	補正額	既決予定額	主な内容	採決結果
水道事業会計(営業収益)	6,701万5千円(減額)	12億8,325万3千円	営業収益の減額	可決・全
公共下水道事業会計(営業収益)	6,510万2千円(減額)	18億4,055万4千円	営業収益の減額	可決・全
公共下水道事業会計(営業外収益)	6,510万2千円(増額)		他会計補助金の増額	

(6月定例会) 令和元年度 一般会計補正予算(専決)

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	2億8,346万8千円(増額)	260億0,754万1千円	総務費の増額等	承認・全

(6月定例会) 令和2年度 一般会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第2号)	4億1,920万2千円(増額)	329億8,853万7千円	教育費の増額等	可決・全
一般会計(第3号)	3億3,568万9千円(増額)	333億2,422万6千円	商工費の増額等	可決・全

委員会報告

予算常任委員会

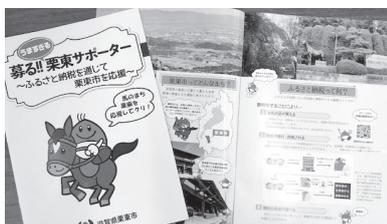
各補正予算について審査

当委員会は、付託された議案3件について審査しました。令和元年度一般会計補正予算のうち、ふるさと納税について、委員から①他市から入った額、出ていった額、また返礼品の魅力発信等への取り組みは。②デジタルサイネー

当局から、タブレットは県で共同調達し、設定やランニングコストは市で負担する。年間1千万円以上のコストを予想している、との答弁がありました。

の内容刷新の効果を検証しているのか、との質疑に対し、当局から①平成30年度に入った額は約4600万円、平成30年に出た額は約2億6700万円。取り組みとして、インターネットのポータルサイトを増やし、デジタルサイネージへの広告掲載、タブレットの刷新、リーダー確保への残暑見舞いはがきなどを行った。②効果の検証まではできていない、との答弁がありました。令和2年度一般会計補正予算について、委員から、市内小中学校の校内通信ネットワークの整備について、タブレットの購入、設定、ランニングコストの詳細は、との質疑に対し、

当委員会に付託された3議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。



▲栗東市ふるさと納税パンフレット

総務常任委員会

税条例等の一部を改正する条例の制定等を審査

当委員会は、付託された議案2件について審査しました。

税条例等の一部改正する条例の制定についてのうち、固定資産税の納税義務者等について、委員から①所有者が特定されない対象物件はあるのか。②土地を借りている者の課税はされるのか、との質疑に対し、当局から①課税保留の物件は、個人1名で土地9筆については相続人が不存在で、実体がない法人4社で土地5筆、家屋3棟である。②相続人が優先となり課税はされない、との答弁がありました。

長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例について、委員から、低未利用土地等の活用促進のメリットは、

この質疑に対し、当局から、売却額が低い、解体等の譲渡費用がかかるという理由で、放置されている土地・空き家・空き店舗が全国的に増加しているため状況解消するための法改正である、との答弁がありました。

当委員会に付託された2議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

私たちのまわりの
空き家事情



環境建設常任委員会

市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定等を審査

当委員会は、付託された議案3件について審査しました。

市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について、委員から今回の改正で入居者の連帯保証人の連帯債務解除をできるようにするということだが、3月定例会での改正時に把握できなかったのか。弁護士相談で見解が変わったのだと思うが、今後しっかりとお願いしたい、との質疑に対し、当局から、3月定例会において、詳細は施行規則に基づいて運用すると説明したが、その後、施行規則の内容を検討したところ、既存入居者の手続きについて、他市町の運用を確認すると、各

市町において異なる見解が示された。弁護士相談を行い、条例の附則に改正内容を加える必要があるという判断であったので、今回附則に規定して、より事務が円滑に進められるよう提案したものである、との答弁がありました。

当委員会に付託された3議案について、その他質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



▲市営住宅安養寺団地

文教福祉常任委員会

放課後児童健全育成事業及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定を審査

当委員会は、付託された議案1件について審査しました。

委員から①今回の条例改正により放課後児童支援員の資格研修の実施者に中核市が加わることが、それにより本市のスケジュール等に影響があるのか。②コロナ禍での研修実施の影響は。③受講希望者にとって今後研修の機会は増えていくのか、との質疑に対し、当局から①県内での該当市は天津市である。現時点で、天津市の研修実施は予定されていない。従来、県で開催されている研修には受講生の定員に余裕がある。②現在、本市の3事業者にはいずれも放課後児童支援員の有資格者の方は基準以上おられる。補助

員も含めると人員は不足しておらず、特に影響はない。③天津市での研修実施は、未定であり研修機会が増えるかは定かでない。ただし、県主催の研修開催については今後も維持される、との答弁がありました。

当委員会に付託された1議案について、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



▲大宝西学童保育所



個人質問

個人質問

6月16日・17日の2日間、11人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、YouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。

二次元バーコードで質問の録画映像が見られます→



ページ	質問者	質問事項
6	中村 昌司	新型コロナウイルス感染症に対する今後の本市の取り組み対応について
7	西田 聡	新型コロナウイルス感染症の影響～福祉・教育の側面から～
	上石田 昌子	就職氷河期世代に対する支援について
8	里内 英幸	森林環境譲与税の活用について
	梶原 美保	新型コロナウイルスに関する市内小中学校の休業・再開において
		1 小学生新聞・KODOMO新聞を活かした学習状況 2 教員・指導員等の本市独自加配について
9	野々村 照美	子宮頸がんワクチン接種助成の通知について
		死亡手続き専用窓口「おくやみコーナー」の設置について
	川嶋 恵	GIGAスクール構想について コロナ禍での、防災・減災対策について
10	青木 千尋	今年5月20日、金勝学区御園での交通事故に関して
		国民健康保険の傷病手当金支給を自営の方への拡大を
	伊吹 裕	新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について 自然災害時における新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みについて
11	田村 隆光	「債権者破産申立」の行方について
	林 好男	新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための対応と支援について



新型コロナウイルス感染症に対する今後の本市の取り組み対応について

中村 昌司 議員

- 問** 各種の「災害」として、「ウイルス感染」が複合的に生じた場合、その事態や被害は相当深刻化すると考えられる。こうした問題への危機管理対応に対する認識や見解を伺う。
- 答** 複合災害時を想定した情報収集・連絡体制や要員・資機材等の整備が必要である。新型コロナウイルス感染症への対応も、所要の措置を講じるよう努め、県や医療機関等との情報共有や連携についても重要であると考えている。
- 問** 「災害」と「コロナウイルス」の発生を受けた複合的状況下での「避難所」をどのように運営し、発熱患者専用の「避難所」を設置するのか認識や見解を伺う。
- 答** 避難所における新型コロナウイルス感染症への予防対策として、避難所の換気、マスクの着用、手指や共用物の消毒、社会的距離を取るなど基本対策の徹底を図る。発熱患者専用の避難所の設営は、避難所内での区分けを基本
- 問** とし、災害種別により判断する。
- 問** 各学校での新型コロナウイルス感染症対策では、全国的に「オンライン授業」や「タブレット授業」が脚光を浴びた。これらへの認識や見解を伺う。
- 答** ICT環境の整備は、児童生徒の一人ひとりの創造性を高め、これからの社会の中で、必要な資質・能力を身につけるためにこそ必要なものである。ICT環境の整備の必要性が再認識され、今後、本市でも鋭意整備を進めていく。



個人質問



新型コロナウイルス感染症の影響 ～福祉・教育の側面から～

西田 聡 議員

問 経済や雇用への影響が深刻化する中、全国的に生活保護申請件数が増加している。本市の現状や対応について伺う。

答 生活保護世帯件数は3月現在、287世帯で、前年同月と比較してほぼ横ばいである。窓口での相談件数は増加しているが、申請件数は急増という状態ではない。生活保護担当者と生活困窮自立支援の相談員が連携し、保護の受給だけでなく必要に応じて関係機関へつなぐなど寄り添った支援に努めている。

問 休校の長期化や外出自粛によって学校や地域の目が届きにくくなったために、児童虐待やDVが見過ごされる危険性が高まっているといわれている。家庭児童相談室が担当する虐待などの対応件数に大きな変化はみられないか。

答 3～5月までの3か月間における児童虐待の新規発生件数は27件である。また、配偶者からのDV新規相談件数は13件で、



▲大宝小学校の登校の様子

昨年同時期と比較して5件減少している。

問 小中学校では分散登校を経て少しずつ通常に近い学校生活に戻りつつある。再開して半月ほどが経過しての現状を伺う。

答 一斉登校の初日となる6月1日の児童生徒の欠席状況は、市内全体で31名である。そのうち、新1年生の欠席については、小学校2名、中学校2名にとどまっている。臨時休業中も学習課題を配布し、家庭学習を進め、大きく生活リズムを崩すことなく、スムーズなスタートを切るこ

就職氷河期世代に対する支援について

上石田 昌子 議員

問 バブル崩壊による雇用環境が著しく厳しい時代に就職活動を行った「就職氷河期世代」の課題認識については。

答 本市の対象世代の不安定な就業状態にある人や長期にわたり無業状態にある人は合わせて約500人と推定され、深刻な課題と認識している。また、このまま年齢を重ねれば、生活基盤の脆弱性から社会保障分野などで生活危機に陥りやすくなるため、多方面からのアプローチが必要と考える。



して、ひきこもり支援施策の前提となる調査研究経費や広報経費について補助を行うが、こうした補助を活用する考えは。

答 地域福祉計画をもとに、地域共生社会を目指す中で、今後、この交付金事業への取り組みも、他市の状況などを見ながら考える。

問 本市において「就職氷河期世代に特化した施策」は展開していないようだが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大における経済悪化で、対応が加速できないのも十分理解したうえで、あえて官民連携で雇用の創出を掲げるのであれば、本市単独施策ではなく「草津市」と連携して「ハローワーク」と連携したイアンゲル型の体制をとることも方策かと考えるがいかがか。

問 国が昨年度策定した「就職氷河期世代支援プログラム」において、厚生労働省は市町村におけるひきこもり支援の強化と

答 連携を希望する旨を伝えたとことは是非ともとの返答を頂戴した。草津市とも併せて行うよう努める。

個人質問



森林環境譲与税の活用について

里内 英幸 議員

問 森林環境譲与税を
活用した「森林境界
明確化推進事業」の、現時
点での進捗状況について。

答 現在本市の森林整
備計画における民有
林1891haの内、116haにお
いて境界明確化作業を行っ
ている。

問 境界明確化推進の
他に考えられる資金
の活用方策について。

答 森林環境譲与税の
多様な活用方策の情
報収集に努め、森林振興団
体等と意見を交わしながら、
本市の森林整備計画の変更
に合わせ反映したいと考
えている。

問 この資金及び実績
の明確化を図る上で、
基金設立が必要と考えるが、
その見解は。

答 集積した財源の汎
用性を高め、効果的
活用を図る上で基金条例の
制定は有効と考えているが、
今後森林環境譲与税の額と、
森林境界明確化事業費及び、
他用途への活用方法の検討
と、他市町等の動向も踏ま
えた中で、取り組んでいく。



▲栗東市内森林

問 森林環境譲与税の
活用方策について、
市の森林振興関係団体に限
定し、課題を絞った中での
意見交換・議論の場が必要
であると考えているがその所見
は。

答 日々市の森林整備
に取り組み、権利を
有しておられる「滋賀南部
森林組合」「金勝生産森林組
合」等との協力が不可欠で
あることは十分認識してお
り、今後意見を交わす場を
設けていけるよう前向きに
検討する。



小学生新聞・KODOMO新聞を活かした学習について

梶原 美保 議員

問 小学生に無料提供
する、子ども向け新
聞の配布開始時期は。

答 新聞社の配達経路
の組みなおし期間が
必要であったため、6月末
からの配布開始となった。

問 新聞を使い、何を
目的にどんな学習に
結び付けるのか。学校が再
開し、通常の学習に加えて
子どもたちの負担にはなら
ないか。

答 今後必要となる情
報リテラシーを身に
着けてもらうことや、社会
の出来事について親子等で
話す時間を持つてもらっ
てを目的とし、総合的なテ
ーマから探求や整理する力
を高めてもらいたい。

新聞は有効な学習教材と
考えており、普段の学習や
宿題に新聞を活用し、子ど
もたちの負担にならないよ
う、宿題にも配慮する。

問 授業再開において、
教員・指導員の独自加配に
ついて

答 授業再開において、
理科・体育等の実技
系科目では「密」も生まれ

やすいと思われるが対策は。

答 フェイス・シール
ドを使用する、距離
を保つ等、感染防止に努め
ながら、授業を進めていく。

問 補助員・指導員・
支援員を独自に加配
される考えは。

答 年度当初より小中
各校に支援員や学校
司書等を総勢57名配置して
いる。さらに今回、校務支
援アシスタントを3名から
12名に増員配置すること
を検討している。

問 市独自の教育人材
バンクが必要と考
えるが。

答 現在は学校単位で
っており、学生サポーター等
にも協力を願っている。

今後、市全体の人材の情
報交換も検討していきたい。



▲子ども新聞

注1:情報リテラシー:情報化社会でコ
ンピューターなどの情報関連技
術を習得し、積極的に情報を活用
すること。



子宮頸がんワクチン接種助成の通知について

野々村 照美 議員

問 若い女性に多いとされる子宮頸がんの主な原因はヒトパピローマウイルスで、感染を予防するにはワクチン接種が有効とされ公費助成の対象になっている。しかし、接種後に健康被害を訴える事例が報告されたことで、国は自治体による積極的勧奨の差し控えを行い7年が経過している。12歳から16歳が接種対象だが知らないまま期間が過ぎた人も多い。せめて最終年齢である16歳には正しい理解と通知が必要ではないか。

答 最終年の対象者や保護者に、個別の通知ではなく、今年から、「広報りっとう」の保健だよりに掲載を検討する。

問 最終年齢のお知らせとともに、子宮頸がんをはじめ各年齢層に応じた疾病予防の定期健診の必要性・重要性を周知していく。

答 最終年齢のお知らせとともに、子宮頸がんをはじめ各年齢層に応じた疾病予防の定期健診の必要性・重要性を周知していく。

問 死亡手続き専用窓口「おくやみコーナー」の設置について

答 家族が亡くなった後に遺族が行う手続きが多く、効率的に相談ができる専用窓口が必要と考えるが現状を伺う。

問 死亡届後の手続き

答 案内は総合窓口で行っている。ご遺族の方の移動ではなく、各課の担当職員が総合窓口課で手続き案内を行っており、「おくやみコーナー」として特化したサービスではなく、各課の連携によるワンストップサービスを行っている。今後事務手続きの負担軽減を図っていく。

問 市民への周知は。

答 ワンストップサービスの内容をわかりやすく周知していく。



GIGAスクール構想について

川嶋 恵 議員

問 新型コロナウイルス感染症の影響で長期休校を余儀なくされたことにより、ICTを活用した学習が有効として、GIGAスクール構想の早期実現が必要となった。子どもたち一人ひとりの多様な関心や能力を引き出し、個性にあわせた教育の実現が重要であると考えますが、ICTを効果的に活用して、指導力を高めていくために、教師がどのようなことに取り組むか伺う。

答 新しい授業づくりのために、専門家や有識者の力を借りて、学習の計画や授業の進め方などの研修を行い、ICTを活用した指導方法について学ぶ機会を持つことが重要だと考える。

問 新型コロナウイルス感染症の影響で長期休校を余儀なくされたことにより、ICTを活用した学習が有効として、GIGAスクール構想の早期実現が必要となった。子どもたち一人ひとりの多様な関心や能力を引き出し、個性にあわせた教育の実現が重要であると考えますが、ICTを効果的に活用して、指導力を高めていくために、教師がどのようなことに取り組むか伺う。



問 コンテンツの導入におけるICT支援員の配置について伺う。

答 GIGAスクールサポーターとして、主にハード面では、ICTの専門家、技術者の支援を考えている。ソフトの支援は、実際に授業が始まる前から、教職員や児童生徒の支援や、教職員の校内でのサポートなど、県と十分協議したうえで、配信の計画を検討している。

問 コロナ禍での、防災・減災対策について

答 災害発生時の避難所開設の対策を伺う。

問 避難所においては避難を取るなど施設内での分散に取り組む。

答 「親戚・知人宅」「在宅避難」「車中泊」「ホテル」などへ分散して避難することも周知していく。

問 感染リスクの高い人が避難所に滞在する場合の対応を伺う。

答 専用ゾーンを設けるなど、適切なレイアウトを考慮する。

問 未来の学びの実現にむけたハード面の設備、導入後の保守や技術サポート、ソフトウェアや

個人質問



金勝学区での交通事故に関して

青木 千尋 議員

問 5月、中村バス停付近にて小学生が死亡する交通事故があった。二度とあってはならない事故である。担当部局のその後の対応は。

答 金勝小学校では校長から交通安全の約束について話をし、担任からも命の大切さについて深く考えるよう話をした。また保護者にも文書配布し、児童の心のケアを進めることを伝えた。

問 今回の事故の問題点は複数あると思われる。その改善策は。

答 草津警察署、県南自治会等で現場立ち会いを行った。今後、対策の検討を行う。具体的には商業施設側の路肩にカラー舗装などの路面表示や新たな横断歩道の設置の検討をお願いしている。消えかかっている横断歩道の路面表示は草津警察署に対し、早急に修繕していただくよう要請しているが、数も多く未修繕もあるのが実情。

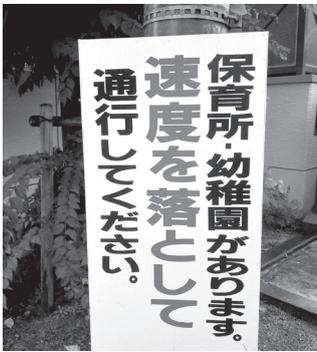
問 道路の規制速度が50km。40kmへの減速が必要と考えるが。

答 草津警察署への確認では道路の現場状況に応じて規制速度を決定しているとのこと。

問 国民健康保険の傷病手当金支給を自営の方への拡大を

5月11日臨時会で国民健康保険制度にも「傷病手当」を支給する条例改正が可決した。新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が懸念される中、自営の人も対象にする必要があると考えるが。

答 今回の国民健康保険における傷病手当金の制度化は、国の特例的な財政支援の下で行ったもので、これを超えて実施することは考えていない。



新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について

伊吹 裕 議員

問 厚生労働省は2月28日に「新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者外来の受診時における被保険者資格証明書

の取り扱いについて」という通達を发出している。この通達の中には「受診前に窓口を訪れることは感染拡大を防止する必要性から避ける必要があるが、保険料を納付することができないと認められる事情が考えられる事から本来、資格証明書ではなく短期の被保険者証の交付対象となりうる」と書かれてある。この通達に基づき直ちに国民健康保険被保険者資格証明書の発行を取りやめることを求める。

答 2月28日の通知を受け、新型コロナウイルス感染症に係る外来の受診時には、本市においても被保険者証と同様に取り扱いすることとしている。

問 自然災害時における新型コロナウイルスの感染拡大防止の取り組みについて、指定避難所にはどのような感染防止策を検討しているのか。

答 指定避難所の感染防止策については避難所における基本的な対策として、換気、マスクの着用、手指や共用物の消毒のほか、社会的距離の確保、避難時の体温や健康状態の確認を考えている。併せて、三密を回避し、クラスター感染を起さないよう予防対応に努めていく。また、マスクやアルコール消毒液の備蓄については、栗東市新型コロナウイルス感染症対応方針の備蓄計画に基づき進めていく。





債権者破産申立の行方は

田村 隆光 議員

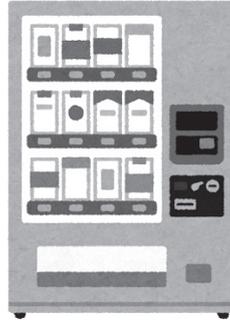
答

遅延損害金は、(株)TSRが約5億2千

含めた裁判費用は。遅延損害金と今回の債権者破産申立にかかる予納金を

問

かかる貸付金返済の遅延損害金と今回の債権者破産申立にかかる予納金を



約23億円、計150億1千万円である。(株)TSRが約42億3千万円、(株)CSRが約23億1千万円、(株)キシダサービスが、約61億7千万円、(株)クリアゲートが

答

(株)TSRが約42億3千万円、(株)CSR

を業とする事業者4社(TSR・CSR・キシダサービス・クリアゲート)に対し、企業事業資金として、計19億円を貸し付けた。貸し付けを行なった4社の貸付金発生日以降、現時点までのたばこ税の納付額は。

答

債権は市が保有する財産であり予算運営上の影響はない。ただし債務が免除されたり、債務者が死亡し債権が消滅した場合、市は財産を失うため、損失を被ることになる。最終責任については、この問題に一定の道筋が見えてきた段階で、十分な調査・検証と市民への説明責任を果たすことが重要と考える。

債権は市が保有する財産であり予算運営上の影響はない。ただし債務が免除されたり、債務者が死亡し債権が消滅した場合、市は財産を失うため、損失を被ることになる。最終責任については、この問題に一定の道筋が見えてきた段階で、十分な調査・検証と市民への説明責任を果たすことが重要と考える。

問

この貸付金の原資は税金である。貸付金元金どころか遅延損害金や弁護士費用も回収できないとなると実害は大きい。この場合の会計処理の問題と行政責任は。

債権者自らが債務者の財産を特定する必要もなく、すべての財産が強制執行の対象となるため、より多くの債権回収が見込めるので、この手法を選択した。

答

債権者自らが債務者の財産を特定する必要もなく、すべての財産が強制執行の対象となるため、より多くの債権回収が見込めるので、この手法を選択した。

問

債権者破産という手法は正しい選択だったのか。

640万円、(株)CSRが約3億5千166万円。裁判費用は834万8千円である。



今、新型コロナウイルス対策に向けて必要なことは

林 好男 議員

問

福祉について、生活困窮者に対する支援と相談体制の充実が最も重要と考えるが。

答

児童生徒の心身の状況把握と教職員間での情報の共有、スクールカウンセラー等を活用し、関係機関との連携をもって対応を図っている。

問

経験したことのない長期の休校で学校生活に戻ると子どもたちは大きなストレスがかかっている。学習に戻るためのケアも必要では。

答

後半期ロードマップは、感染症による影響を想定したものでないが、感染症の影響があまりにも大きいことから、緊急的支援を實施し、ロードマップを推進するにあたって、分析検証するとともに再整理を検討する。

問

経済活動の停滞は、雇用・就業・解雇や雇止めなどに多大な影響を及ぼす。改めて支援と手立ての集約ができる独自のロードマップが必要ではないか。

答

経済活動の停滞は、雇用・就業・解雇や雇止めなどに多大な影響を及ぼす。改めて支援と手立ての集約ができる独自のロードマップが必要ではないか。

問

新型コロナウイルスの影響で様々な制度の問い合わせも含め件数が増加している。市も相談窓口だけでなく、各種調整会議など関係課や関係機関の連携の場を生かしつつ支援・相談体制の充実に取り組む。

答

新型コロナウイルスの影響で様々な制度の問い合わせも含め件数が増加している。市も相談窓口だけでなく、各種調整会議など関係課や関係機関の連携の場を生かしつつ支援・相談体制の充実に取り組む。

問

経済活動の停滞は、雇用・就業・解雇や雇止めなどに多大な影響を及ぼす。改めて支援と手立ての集約ができる独自のロードマップが必要ではないか。

答

経済活動の停滞は、雇用・就業・解雇や雇止めなどに多大な影響を及ぼす。改めて支援と手立ての集約ができる独自のロードマップが必要ではないか。



▲ソーシャルディスタンスを!

新型コロナウイルス感染症の影響下で

～「子ども議会」・「議会報告会」の中止～

例年ですと議会だよりを通じて「子ども議会」の案内をさせていただいています。しかしながら本年は新型コロナウイルス感染症の影響でやむなく中止とさせていただきます。そして議会の取り組みをみなさんに報告し、また意見交換をさせていただく貴重な場であり「議会報告会」も中止をせざるを得ない状況になりましたことは残念でなりません。子どもの都合で市民のみなさまを感染の可能性がある場にお集まりいただくことはできませんので、どうかご理解をいただきますようお願い申し上げます。

誰もが予測できなかった新型コロナウイルス感染症の拡大ですが、このような状況下でも議会は本来の機能を維持し、その役目を果たす必要があるため具体的な計画(BCP=業務継続計画)の策定に

取り組んでいます。

先月も全国各地で大規模自然災



▲議会改革推進部会

害があったばかりですが、本市においても市民生活に多大な影響を及ぼす非常事態を覚悟しておかなければなりません。そのためにこのBCPは災害時の議会の役割や議員の役割、そして市(行政)との連携など実際に機能するものであることが必要です。市民みなさまの安全と安心につながるよう市議会議員全員で取り組む所存です。

議会改革特別委員会 委員長 中野光一

傍聴にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。

日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉: gikai@city.ritto.lg.jp

9月定例会の予定

9月1日	本会議(議案上程等)
8~10日	本会議(個人質問)
11・14・15日	各常任委員会
16~24日	決算特別委員会
29日	本会議(委員長報告・採決)

(土日祝は除く)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応にご協力をお願いする場合があります。

二次元バーコードで質問の録画映像が見られます→



編集後記

今年も猛暑が続いています。春先から世界的に広がった新型コロナウイルス感染症は、私たちの市民生活に様々な影響を及ぼしました。

本来ならば「夏休み」を満喫しているはずの子どもたちが今年には休みを短縮して学校に通って勉強しています。

子どもたちが夏休みを返上して頑張っているように、我々議員もコロナ禍で困窮する方々や子どもたちのために、田中新議長、三木新副議長を先頭に議会としての責務を果たしていく所存でございます。

議会広報につきましても、市民の皆さんに議会からの情報発信ツールとしてご愛読いただけるよう取り組んでまいります。どうか今後ともよろしくお願いいたします。



議会広報編集特別委員会

(委員長) 上石田昌子 (副委員長) 梶原 美保
(委員) 林 好男 中野 光一 青木 千尋
川嶋 恵